

2022年8月25日

各位

株式会社 山口銀行

株式会社カズキ建設の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社カズキ建設
所在地	山口県岩国市海土路町2丁目23-42
代表者	兼國 孝司
業種	総合土木建築工事業

※株式会社カズキ建設の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



株式会社カズキ建設 SDGs宣言

当社は、「地域密着型の建設会社」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月6日
株式会社カズキ建設
代表取締役 兼國 孝司

重点項目(ターゲット2030)

生活インフラの整備

培ってきた技術力で、生活の基盤となる道路等のインフラ整備を行います。地域の皆さまが住みやすい安全な環境を提供するため、これからも技術の向上に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

生活インフラの建設・整備・補修



環境への配慮

事業活動を通じて排出される廃棄物の管理を徹底し、環境負荷の低減に努めます。廃棄物削減や省エネ設備の導入を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

燃費の良い営業用車両の導入
環境に配慮した資材の利用
産業廃棄物の排出数値管理、排出削減



働きやすい職場づくり

社員とのコミュニケーションを活発化させ、社員一人ひとりが働きやすい職場環境づくりに努めます。資格取得等の人材育成や健康への配慮を通じて、能力を十分に発揮できる会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

健康診断の実施
柔軟な働き方の推進
業務上必須資格の受験料の会社負担



地域貢献への取り組み

地域に根差した活動を通じて、皆さまが快適に生活できる豊かなまちづくりに貢献します。地域活性化に向けた取り組みを行い、地域の皆さまとともに成長する企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

工事資材、材料の地元業者からの仕入
地域ボランティアの実施



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。